

**福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業  
(令和元年台風19号等)**

**提出書類等様式集**

**令和2年3月2日**

**福島県商工労働部経営金融課**



# もくじ

はじめにお読みください	1
1 復興事業計画認定(グループ認定)申請チェックリスト	5
2 “1”に関連する県の指定様式	
福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書	9
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書	11
暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿	15
構成員別復興事業計画書	17
罹災(被災)証明書が提出できない理由書	19
建築士による建物被災状況報告書	20
被災状況が分かる写真(貼付用紙)	21
新分野事業に関する総括表	23
認定経営革新等支援機関による確認書	25
会社概要を記載した書類	26
3 “2”に関する記載例	
福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書	27
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書	29
グループ属性別復興事業計画書 記載例	
サプライチェーン型	33
経済・雇用貢献型	34
地域生活・産業基盤型	35
地域資源産業型	36
商店街型	37
商工会等グループ(地域生活・産業基盤型)	38
構成員別復興事業計画書	39
建築士による建物被災状況報告書	41
被災状況が分かる写真(貼付用紙)	42
4 交付申請チェックリスト	43

<b>5 “4”に関連する県の指定様式</b>	
福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書	53
補助事業計画書	55
債権者登録申請書	59
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	60
見積書不足理由書	61
按分計算書	63
東日本大震災当時の罹災（被災）証明書が提出できない理由書	65
特定被災事業者要件売上高計算書	66
新分野事業に係る経費の比較表	67
設備比較証明書	68
<b>6 “5”に関する記載例</b>	
福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書	69
補助事業計画書	71
債権者登録申請書	75
写真貼付用紙	77
按分計算書	79
新分野事業に係る経費の比較表	81
<b>7 実績報告チェックリスト</b>	83
<b>8 “7”に関連する県の指定様式</b>	
実績報告書	87
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	91
<b>9 “8”に関する記載例</b>	
実績報告書	93
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	97

## はじめにお読みください

【お願い】 申請件数が多数に上ることから、効率的な審査及び適切な書類管理のため、書類の整理に御協力をお願いします。

※ 本書は、各様式とグループ補助金交付申請書作成にあたっての注意点や写真・図面の整理方法を記載した資料です。

※ すべての提出書類について、内容に沿って整理がなされていないものは再提出をお願いする場合があります。

※ 申請内容は多岐にわたります。全ての申請者に当てはまらない事項が含まれます。また、記載内容以外の資料等についても審査の過程で提出を求める場合があります。

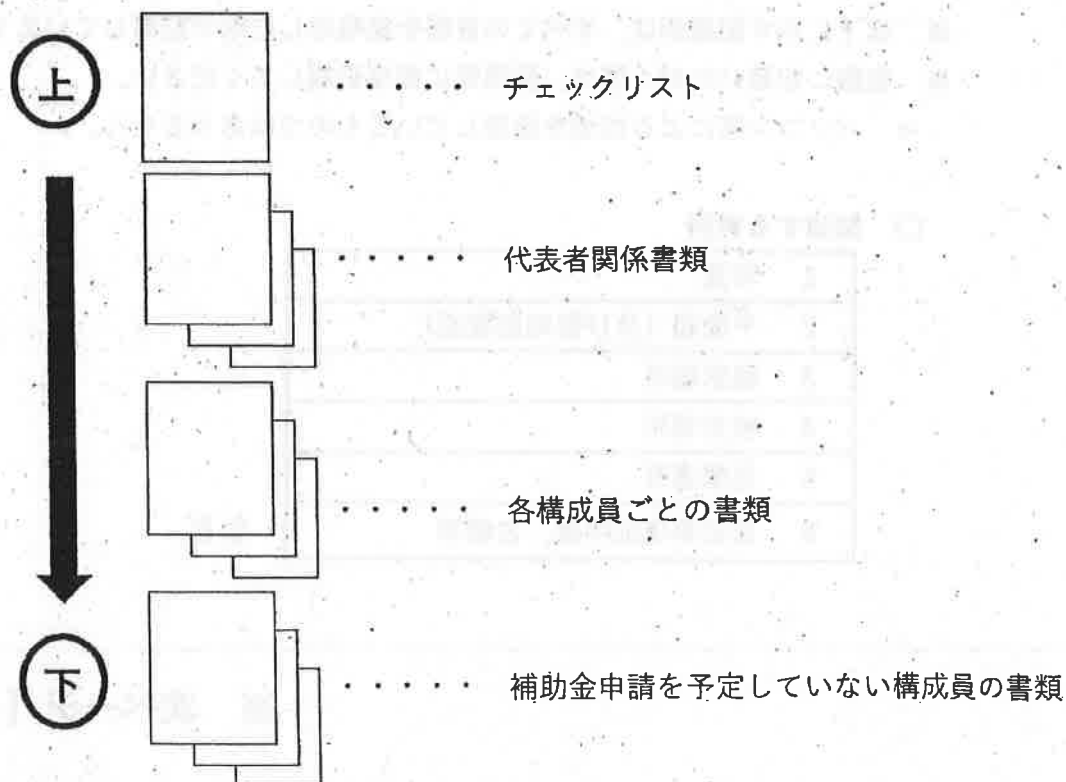
※ 本書に記載のある様式は、更新されている場合がありますので、作成にあたっては、必ず、県ホームページから最新の様式をダウンロードしてお使いください。

※ ご不明な点は、福島県商工労働部経営金融課（024-521-8658）へお尋ねください。

### 1 申請書類の編さんイメージ（共通）

※ 必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。

例) 復旧事業計画認定（グループ認定）申請の場合



## 2 編さんの注意点

- ① 書類の並べる順番は、必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。
- ② 必ずファイルに綴じて、ご提出ください。  
⇒ 提出される書類も多く、紛失の可能性がありますので、ご理解ください。
- ③ インデックスの貼り付けにご協力ください。  
⇒ 申請件数が多数に上ることから、効率的な審査のため、ご協力をお願いします。

## 3 その他注意点

- ① 書類の並べる順番は、必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。
- ② 編さんにかかる書類の経費については、補助対象外となりますので、ご了承ください。

## 4 写真番号の関連資料への記載について

以下に示す関連資料には、施工内容や設置場所等の確認のため、写真番号と同じ番号を記載してください。

- ※ 以下に示す記載例は、すべての資料を簡略化した形で記載しています。
- ※ 実際に記載いただく際は、図面等に直接記載してください。  
⇒ パソコン等による処理を推奨しているものではありません。

### ○ 関連する資料

1	写真
2	平面図（及び敷地配置図）
3	撮影場所
4	被災場所
5	見積書等
6	登記事項証明書、台帳等

など

※ 次ページ【イメージ図】

## 【4 写真と各種資料の関連性についてのイメージ図】

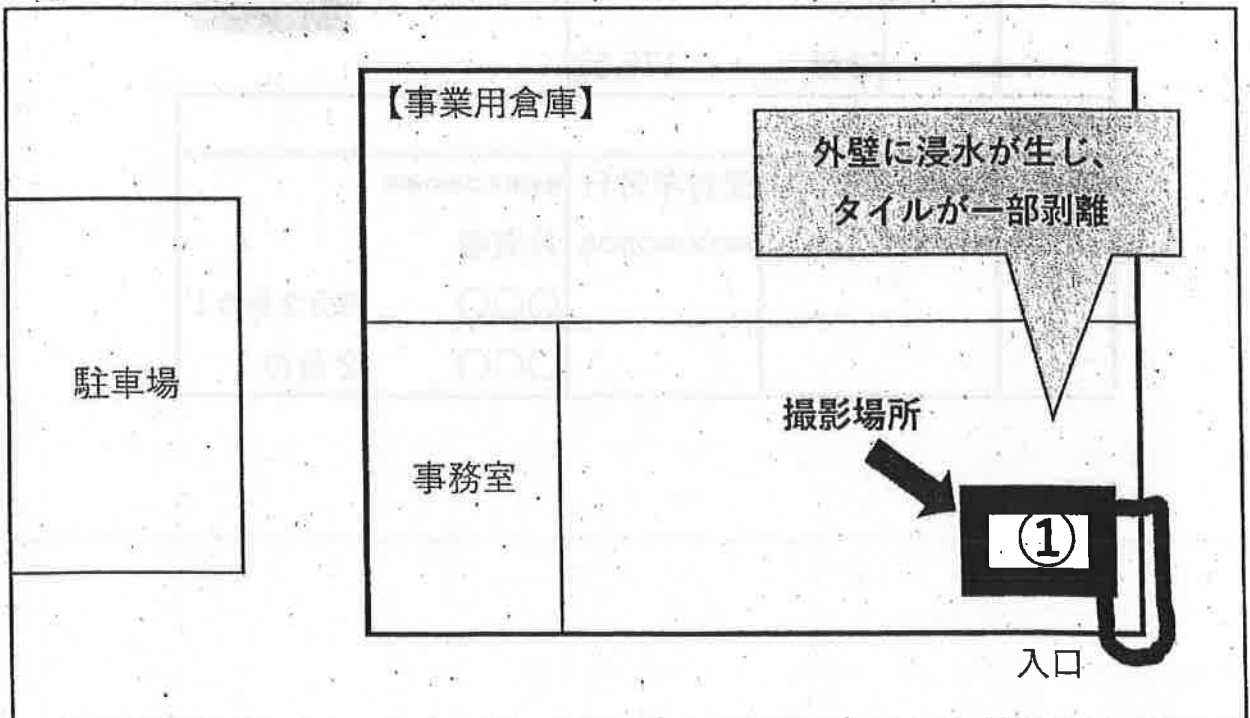
○ 写真番号「①」の場合

写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	①
	設備名	事業用倉庫
	場所	1階・外壁・玄関横
	被災状況 復旧状況	外壁に浸水が生じ、 タイルが一部剥離

平面図 (及び敷地配置図)

※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。



**見積書等**

※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。

事業用倉庫復旧工事見積書		
床工事		〇〇〇円
	内訳 タイル	〇〇〇円
外壁工事		〇〇〇円
	内訳 タイル	〇〇〇円
電気工事		〇〇〇円
	内訳 電気配線	〇〇〇円
諸経費		〇〇〇円



**登記事項証明書等**

※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。

表題部			
①種類	②構造	③床面積 (㎡)	
	鉄骨造	1階	193.28
		2階	176.19

権利部			
順位	登記の目的	受付年月日	権利者その他の事項
1	所有権保存	昭和〇〇年〇月〇日	共有者
			〇〇〇 持分2分の1
			〇〇〇 2分の1





- ※  部分を確認し、必要な書類を提出してください。
- ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
- ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
- ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

● 復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト ●

グループ名		
事業者名		
提出区分		グループ代表 <input type="checkbox"/> 補助金申請者 <input type="checkbox"/> 協賛の構成員 <input type="checkbox"/>
新分野活用の有無		あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>
書類の内容確認をする際の連絡先	社名	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	メールアドレス	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	審査1	審査2	審査3	現地調査	
グループ代表が提出	1	復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿 ※個人事業の方も提出が必要です	必須	県HPに 掲載	役員名簿について、役員（又は個人）の主たる住所を記載。申請時点の役員を記載。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	納税証明書（福島県税未納なしの証明）	必須	県税事務所で取得		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	項地審査
補助金の申請を予定している構成員(代表者含む)が提出	6	復興事業計画認定(グループ認定)申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに掲載	この用紙の「チェック内容」を確認し、「申請者□」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	構成員別復興事業計画書	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿 ※個人事業の方も提出が必要です	必須	県HPに掲載	役員名簿について、役員(又は個人)の主たる住所を記載。申請時点の役員を記載。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	納税証明書(福島県税未納なしの証明)	必須	県税事務所等で取得		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	※ 原本 【法人】①現在事項証明書(商業登記) 【個人】②住民票抄本	必須	①は法務局 ②は市町村	○ 住民票は、申請者本人の氏名・住所が確認できるもの。個人番号や本籍、続柄、本人以外の世帯員が記載されていないものを提出。 ○ 3か月以内に取得したものを提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	※ 原本 【施設】①登記事項証明書(建物) 【設備】②固定(償却)資産課税台帳(市町村備付のもの)	必須	①は法務局 ②は市町村	○ 未登記等の場合は、所有を証する書類(固定資産課税台帳)を提出。 ○ 登記や課税台帳は、3か月以内に取得したものを提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
12	【施設、設備共通】 固定(償却)資産台帳等	No. 11がない場合必須	任意	○ 固定(償却)資産台帳がない場合は、事業用資産として管理していることを証する書類(メンテナンス記録等)を提出。 ○ 被災物件が記載されている部分のみ提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
13	①罹災(被災)証明書(写) または、 ②罹災(被災)証明書が提出できない理由書及び③建築士による建物被災状況報告書	必須	①は市町村 ②、③は県HPに掲載	②及び③はセット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	地審査
補助金の申請を予定している構成員（代表者含む）が提出	14	その他被災を証する書類 ※災害により、施設・設備等に被害を受けたことを市町村等が証明した書類など	No. 13がない場合、必須	市町村が発行		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	15	被災状況が分かる写真（カラー）	No. 13がない場合、必須	県HPに掲載	○ 県のHPに掲載してある様式を使用。 掲載様式と同等の内容が記載されていればこの限りではない。 ○ A4用紙1枚に対して、4枚程度の写真を添付。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	16	新分野事業に関する総括表	新分野が場必須	県HPに掲載	新分野事業を実施する場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	17	認定経営革新等支援機関による確認書	新分野が場必須	県HPに掲載	新分野事業を実施する場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助金の申請を予定していない構成員（代表者含む）が提出	18	復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト	必須	本紙県HPに掲載	この用紙の「チェック内容」を確認し、「申請者□」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	19	会社概要を記載した書類	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

日期	姓名	性别	年龄	籍贯	职业	备注
1950.10.1	王德胜	男	45	山东	工人	
1950.10.2	李德胜	男	40	山西	农民	
1950.10.3	张德胜	男	35	河北	工人	
1950.10.4	赵德胜	男	30	河南	工人	
1950.10.5	刘德胜	男	25	湖北	工人	
1950.10.6	陈德胜	男	20	湖南	工人	
1950.10.7	周德胜	男	15	江西	工人	
1950.10.8	吴德胜	男	10	福建	工人	
1950.10.9	郑德胜	男	5	广东	工人	
1950.10.10	冯德胜	男	0	广西	工人	

令和 年 月 日

福島県知事 様

グループの名称  
中小企業等グループ代表事業者  
住 所  
名 称  
代表者名 印  
  
担当者職氏名  
TEL FAX  
E-mail

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画

(令和元年台風19号等) 認定申請書

令和 年度において実施する中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(令和元年台風19号等)に係る復興事業計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業計画の目的
- 2 事業計画に要する経費  
事業に要する経費 金 円  
(補助金申請予定額※千円未満切捨 金 円)  
(自己資金額 金 円)  
(その他 金 円)
- 3 中小企業等グループの参加企業数  
企業・団体数 社  
(中小企業 社)  
(中小企業以外 社)
- 4 事業完了(予定)年月日

○ 添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業(令和元年台風19号等)計画書
- (別紙2) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業(令和元年台風19号等)構成員別復興事業計画書
- (別紙3) 暴力団排除に関する誓約書(役員等名簿を添付)
- その他知事が定める書類

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

1945-1946

別紙1

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業（令和元年台風19号等）計画書

1-1 グループの概要

(1) グループの名称

グループの名称	
---------	--

(2) グループの属性

グループの属性	<input type="checkbox"/> ① サプライチェーン型	当該中小企業者等グループ以外の企業や他地域の産業等にとって重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/> ② 経済・雇用貢献型	事業規模や雇用規模が大きく、県内の地域経済・雇用への貢献度が高いこと
	<input type="checkbox"/> ③ 地域生活・産業基盤型	一定の地域内において、経済的・社会的に基幹・基盤となる産業群を担うグループであり、復興・雇用維持に不可欠であること
	<input type="checkbox"/> ④ 地域資源産業型	観光地形成・地域の独自性をかたちづくる産業分野であって、観光地や地域経済に重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/> ⑤ 商店街型	地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便性を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能を有すること

(3) グループの概要

グループ構成員の数	
-----------	--

1-2 グループの構成員

No.	フリガナ事業者名	所在地	事業者区分(※)	業種	補助金申請	高度化貸付
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
グループにおける県内中小企業等の割合（県内中小企業／グループ全体）						%

※) 事業者区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。

→ ①中小企業者 ②中堅企業 ③大企業 ④みなし中堅企業 ⑤みなし大企業 ⑥その他の事業者

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●共同事業1

事業番号	①	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業(取組)名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容													
実施スケジュール ※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
備考													

●共同事業2

事業番号	②	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業(取組)名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容													
実施スケジュール ※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
備考													



(2) グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容

No.	事業者名	事業者の主な事業内容	参加する事業番号	参加する共同事業で担う役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				



暴力団排除に関する誓約書

福島県知事 内堀 雅雄 様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴県との中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（令和元年台風19号等）の交付が拒絶されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします（1～5にあっては、暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者）。

1. 暴力団 2. 暴力団員 3. 暴力団準構成員 4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
6. 次のいずれかに該当する関係にある者
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
  - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
  - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
  - ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

1. 暴力的な要求行為 2. 法的な責任を超えた不当な要求
3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為
5. その他前各号に準ずる行為

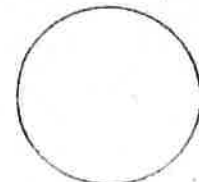
③上記②1～5の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日 令和 年 月 日

住所（または所在地）

代表者印又は実印

社名及び代表者名又は  
個人事業主の氏名





中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業（令和元年台風19号等）  
構成員別復興事業計画書

グループ名： \_\_\_\_\_

1 構成員の概要

事業者名	フリガナ	所在地	〒		
代表者 役職・氏名		資本金	万円	従業員数	人（人）
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業				
事業概要					
事業者区分	<input type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> その他事業者				
担当者	住所	〒			
	所属・役職・氏名				
	電話番号/FAX				
	E-Mail				

2 売上の状況

①直近一ヶ月の売上状況と被災前同月

期 間	売上額（万円）
年 月	
年 月	

②直近3ヶ年の売上高と経常利益

区 分	第 期 (R ~R )	第 期 (R ~R )	第 期 (R ~R )
売上高（万円）			
経常利益（万円）			

3 令和元年台風第19号等による被害状況及び復旧整備の内容

(1) 施設

記号 (A-Z)	被害状況		復旧整備の内容										
	所有 区分※1	所在地	施設名	種類・構造	用途・用途 等	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分※3	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
合計													

(2) 設備

No.	被害状況		復旧整備の内容									
	所有 区分※2	所在地	設備名	台数	用途・型 式等	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分※3	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
合計												

(3) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容

区分	No.	※付記事項の記載	
		施設名称又は環境整備の種類	所在地
合計			

(4) 合計

被害額 (万円)	見積額 (万円)	補助金要望額の合計 (万円)

※1 施設的所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 → ①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではない  
 ※2 設備の所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 → ①自己所有 ②その他 ( )  
 ※3 復旧整備区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 → ①修理・修繕 ②入替 ③修理・修繕 (新分野) ④入替 (新分野)

# 罹災（被災）証明書が提出できない理由書

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)  
住 所  
名称(氏名)  
代表者職氏名

印

以下の理由により、罹災（被災）証明書の提出ができませんが、申請の施設・設備は令和元年台風第19号等災害により被災を受けたことに相違ありません。

なお、台風災害による被災であることを証するため、別紙「建築士による建物被災状況報告書」を添付します。

理 由

※市町が罹災（被災）証明書を発行していた際に、なぜ罹災（被災）証明書を取得していないのか、具体的な経緯を記載してください。

※本書は、罹災証明書（被災の判定がないものを含む）、被災証明書のいずれも提出できない場合に提出が必要です。

建築士による建物被災状況報告書

令和 年 月 日

(補助事業者) 様

(調査建築士)

住所

名称

印

連絡先

( )

以下の施設について、令和元年台風第19号等による被災の状況を調査した結果、以下のとおり被災状況を確認したので報告致します。

記

保有建築資格種類	[登録番号]
調査年月日	
被災建物所在	
所有者名(補助事業者名)	
家屋番号又は附属建物種類	
建物の種類	
被災の原因及び状況の概略	

(1) 【外観による調査結果詳細】 ※該当のチェック欄にレ点(1箇所のみ)

番号	項目	チェック	被災規模
①	一見して建物全部が倒壊又は流失	<input type="checkbox"/>	全壊
②	一見して建物の1部の階が全部倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊

(2) 【傾斜による判定】 ※(1)のいずれにも該当しない場合

①	外壁又は柱の傾斜が(木造・プレハブ):1/20以上, (非木造):1/30以上	<input type="checkbox"/>	全壊
②	外壁又は柱の傾斜が1/60以上又は外観に外力による損傷がある	<input type="checkbox"/>	(4)で判定

(3) 【浸水深による判定】 ※(1)(2)のいずれにも該当しない場合

①	浸水が床上まで達している	<input type="checkbox"/>	(4)で判定
②	浸水が床上まで達していない	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない

(4) 【部位による判定】 ※(2)②又は(3)①に該当した場合

①	柱(又は耐力壁)又は木造・プレハブの場合は基礎、非木造の場合は梁の損傷率が75%以上	<input type="checkbox"/>	全壊	
②	建物の損害割合 ※(4)-①に該当しない場合	50%以上	<input type="checkbox"/>	全壊
		40%以上50%未満	<input type="checkbox"/>	大規模半壊
		20%以上40%未満	<input type="checkbox"/>	半壊
		20%未満	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない
		0%	<input type="checkbox"/>	損壊なし

※1 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(内閣府)を参考に現地調査した結果を記載すること。

※2 複数の建物の被災状況を報告する場合、建物1棟につき1部ずつ発行すること。

※3 判断の根拠の説明を付した写真及び当該建物分かる平面図を添付すること。



○ 被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

NO.	NAME	STATUS
1	...	...
2	...	...
3	...	...
4	...	...
5	...	...
6	...	...
7	...	...
8	...	...
9	...	...
10	...	...
11	...	...
12	...	...
13	...	...
14	...	...
15	...	...
16	...	...
17	...	...
18	...	...
19	...	...
20	...	...
21	...	...
22	...	...
23	...	...
24	...	...
25	...	...
26	...	...
27	...	...
28	...	...
29	...	...
30	...	...
31	...	...
32	...	...
33	...	...
34	...	...
35	...	...
36	...	...
37	...	...
38	...	...
39	...	...
40	...	...
41	...	...
42	...	...
43	...	...
44	...	...
45	...	...
46	...	...
47	...	...
48	...	...
49	...	...
50	...	...

別表

事業者名： \_\_\_\_\_

### 新分野等事業に関する総括表

1 被災以前の施設・設備等の原状回復では、豪雨災害前の売上まで回復することが困難な理由

理 由	
-----	--

2 新分野事業の内容

事業の種別	<input type="checkbox"/> 新商品製造ラインの転換 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 従業員確保のための宿舍整備 <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )				
事業詳細					
現状と課題					
新分野事業の詳細					
売上見込額 (万円)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目

3 上限となる補助金要望額の算出

(1) 新分野事業に要する費用

①施設					
No.	新分野施設の名称	整備区分	見積金額 (万円)		補助金要望額 (万円)
			見積事業者名		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替			
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替			
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替			
小 計					

②設備					
No.	新分野設備の名称	整備区分	見積金額 (万円)		補助金要望額 (万円)
			見積事業者名		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替			
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替			
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替			
小 計					

①施設+②設備	-23-	見積額の合計 (万円)	補助金要望額 (万円) (A)
合 計			

(2) 原状回復費用

①施設				
No.	被災施設の名称	見積額 (万円)		補助金要望額 (万円)
		見積事業者名		
小 計				

②設備				
No.	被災設備の名称	見積額 (万円)		補助金要望額 (万円)
		見積事業者名		
小 計				

①施設+②設備	見積額 (万円)	補助金要望額 (万円) (B)
合 計		

(3) 補助上限額の決定

補助金要望額 (A) $\geq$ 補助金要望額 (B)	の場合、上限額は、(B)
補助金要望額 (A) $\leq$ 補助金要望額 (B)	の場合、上限額は、(A)

※いずれか低い方の金額に基づき、構成員別復興事業計画 (別紙2) を作成すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

福島県知事 内堀 雅雄 殿

認定経営革新等支援機関 (※認定通知書の写しを添付してください。)

住所  
名称  
代表者名

印

( 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定経営革新等支援機関の内部規定等により判断してください。 )

担当者 部署名  
氏名  
連絡先

認定経営革新等支援機関による確認書

令和〇〇年度中小企業組合等共同施設等災害復旧事業における新分野需要開拓等支援について、下記1. の者が実施するに当たり、下記2. のとおり事業計画の確認 (又は見直し及び策定支援) を行ったことを確認します。

なお、下記1. の者に対して事業計画が適切に進捗するよう継続的なフォローアップを行います。

記

1. 申請者

グループ名	
氏名・企業名	
住所/電話番号	

2. 確認事項 (1. 及び2. のいずれも必須です。)

		確認内容
1.	従前の施設・設備の現状復旧では事業再開や震災前の売上まで回復することが困難であること。	※従前の施設・設備の復旧では、震災前の売上まで回復することが困難であるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。
2.	新分野事業により、更なる売上回復を目指していること。	※新分野事業の実施により、売上回復が見込まれるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。

※ 別途、上記内容を補完できる資料があれば、添付してください。

※ 事業計画のフォローアップについては、必要に応じて福島県の担当部局から進捗状況等について問合せを行うことがあります。

※新分野需要開拓等支援の実施は、本確認書により約束されるものではなく、福島県による審査により総合的に判断されます。

## 会 社 概 要

事業者名	
所在地	
代表者	
設立年月日	明治・大正・昭和・平成      年      月      日
資本金	※個人事業の場合は記載不要
従業員数	
主な事業	

日付を忘れずに!

令和2年〇月〇日

福島県知事 様

法人は法人登記の所在地、個人事業主は住民票と一致するように記載してください。

名称には、法人は法人名、個人事業主は屋号を記載してください。

代表者名には、法人は職・氏名を、個人事業主は事業主の氏名を記載してください。

グループの名称 ふくしま〇〇復興グループ  
中小企業等グループ代表事業者  
住 所 福島県郡山市〇〇町〇〇-〇〇  
名 称 Fのしま 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福島 太郎

担当者職氏名 庶務方 誠

TEL024-000-0000 FAX 024-000-0001

E-mail fukushima.keikin-gp.ne.jp

押印する印鑑は法人の場合は登記された代表者印。個人の場合は認め印でも結構です。

印

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画

(令和元年台風19号等) 認定申請書

令和2年度において実施する中小企業等グループ施設等(令和元年台風19号等)に係る復興事業計画の認定を受けたいので

記

事業に要する経費は別紙1「3施設・設備の復旧整備等の内容(グループ全体)」の見積金額合計と同じ金額を記載、補助金申請予定額は同ページの補助金要望額合計と同じ金額になるように記載してください。自己資金とその他の欄は、事業に要する経費から、補助金申請予定額を引いて内訳を記載してください。

1 事業計画の目的

〇〇地域において令和元年台風第19号からの復旧のため  
〇〇事業を構成員一丸となって取り組んでいく。

2 事業計画に要する経費

事業に要する経費	金	83,390,000円
(補助金申請予定額※千円未満切捨)	金	59,670,000円)
(自己資金額)	金	23,720,000円)
(その他)	金	0円)

3 中小企業等グループの参加企業数

企業・団体数	100社
(中小企業)	82社)
(中小企業以外)	18社)

中小企業等グループ参加企業数及びその内訳を記載してください。

4 事業完了(予定)年月日 令和3年3月31日

一律でこの日付を入れてください。

○ 添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業(令和元年台風19号等)計画書
- (別紙2) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業(令和元年台風19号等)構成員別復興事業計画書
- (別紙3) 暴力団排除に関する誓約書(役員等名簿を添付)
- その他知事が定める書類





中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業（令和元年台風19号等）計画書

1-1 グループの概要

(1) グループの名称

認定申請書(様式第1号)のグループの名称を転記してください

グループの名称 ●●●●復興グループ

(2) グループの属性

5つあるグループ属性のうち、当てはまるものにチェックをしてください

グループの属性	<input type="checkbox"/> ① サプライチェーン型	当該中小企業者等グループ以外の企業や他地域の産業等にとって重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/> ② 経済・雇用貢献型	事業規模や雇用規模が大きく、県内の地域経済・雇用への貢献度が高いこと
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 地域生活・産業基盤型	一定の地域内において、経済的・社会的に基幹・基盤となる産業群を担うグループであり、復興・雇用維持に不可欠であること
	<input type="checkbox"/> ④ 地域資源産業型	観光地形成・地域の独自性をかたちづくる産業分野であって、観光地や地域経済に重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/> ⑤ 商店街型	地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便性を向上させ、地域の活性化に重要な役割を果たしていること

(3) グループの概要

グループ構成員の数 8

グループ構成員の数と一致するように、補助金申請の有無にかかわらず、構成員を全員を記載してください。事業者名は法人は法人名(代表者名は不要)、個人事業主は屋号と氏名を記載してください

1-2 グループの構成員

No.	フリガナ 事業者名	所在地	事業者 区分(※)	業種	補助金 申請	高度化貸付
1	エインショクテン ショクゼン アキ A 飲食店 食前 秋子	福島県●●市	①	飲食業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	ビーフド B 不動産 シーリョウ	所在地は市町村単位 で記載してください 福島県●●市	①	不動産業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	C 美容室 加藤 亜佐美	福島県●●市	①	美容業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	ディーセイテツショ サクトウ D 製鉄所 作道 鉄	事業者区分は表下 段の①～⑥より選 んでください		業種は、その構 成員の活動の主体と なる業種を1種類 記載してください	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	E 自動車(株)					
6	エフセイカ シンセン クミコ F 青果 新鮮 久美子	福島県●●市			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	ジーインショクテンカブシキガイシャ G 飲食店(株)	福島県			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	エイチシホワシヨシムシヨ H 司法書士事務所	福島県			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
グループにおける県内中小企業等の割合（県内中小企業等/グループ全体）						100 %

構成員のうち、補助金申請を予定している方のみ○をつけてください

高度化貸付融資を利用する方のみ○をつけてください

※) 事業者区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。

- ①中小企業者 ②中堅企業 ③大企業 ④みなし中堅企業 ⑤みなし大企業 ⑥その他の事業者

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容につ

●共同事業1

事業番号	①	区 分	
共同事業（取組）名	地域資源を活用した特産品開発事業		
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興		
事業の内容	【概要】 本市は数多くの工場があり、製造品出荷額の比率が高い特徴がある。また、農業においても、柑橘類の生産が盛んである。被災以降、工場の稼働率が低下したことで、飲食を中心とするサービス業において、業績が悪化しており、対策が急務である。 本市では、柑橘類が地域資源の一つであるが、その素材を活かした特産品が少ないため、今回のグループのメンバーである飲食店を中心に、柑橘類を原材料とした新たな特産品やコラボ商品開発を行う。特産品のPRを実施することで交流人口の増加、町の知名度向上さらには、町の地域経済の発展につなげていく。 【共同事業①】 市内でのイベントで新たな特産品やコラボ商品の試食会を実施して、一般消費者にアンケート調査を行う。またアンケート結果を参考に、商品をブラッシュアップする。さらに、年間を通じて利用者の多い△△道の駅にブースを設け、観光客向けに試食会、アンケート調査を実施する。 新たな特産品については、専門家の指導を仰ぎながら、更なるブラッシュアップを行い、商品化につなげるとともに、役場や観光協会、商工会を通じて、物産展の出展、展示による情報発信に取り組む。コラボ商品については、各飲食店△		
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	単発的なイベントは●、継続して行う事業は→で記載ください R2年度 → → → →		
備考	新規グループの立ち上げ→新規 既存のグループに構成員追加をする→ 拡充 グループの事業見直し→既存組換		

ここでは③地域生活・産業基盤型の事例を記載しました。  
 各グループの型別の復興事業の参考事例は福島県のホームページの「グループ属性別記載例」をご覧ください。

●共同事業2

事業番号	②	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換
共同事業（取組）名	BCP計画策定事業		
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大		
事業の内容	【概要】 当グループの構成員は、電気設備の保守・点検業務を行う。被災後の復旧・復興活動を進めるため、グループ企業構成員がBCP計画を策定する。具体的には、R1年度中に本事業のグループ企業構成員で、損害保険会社から講師を招き、講習・勉強会を受講する。その後各社でBCP計画を策定し、発表会や勉強会を開催する。BCP計画を策定後、グループ構成員と地区の電気工事店が一体となり、発生が予想される災害を想定した訓練を実施し、BCP計画を災害に備えた具体的な計画に改善をしていく。		
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 年度 → → → → → → → → → → →		
備考	-30-		

この様式には共同事業が2つまで記載できます。3つ以上の共同事業を計画される場合には、ページを追加して見だしを「共同事業3」で「事業番号③」等、順番に番号を振り、記載してください。

いずれかのうち、共同事業の目的に合致するものをチェックしてください。（複数選択可）

実施する共同事業名を記載してください（例）●●を使った新メニュー開発事業等

(2) グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容

No.	事業者名	事業者の主な事業内容	参加する事業番号	参加する共同事業で担う役割
1	A 飲食店 食前 秋子	飲食業	①	全体の責任者として、統括を行う 運営・実行を担当
2	B 不動産(有)	商業ビル賃貸不動産業	① ②	イベント事務全般 全体の責任者として、統括を行う
3	C	美容室	①	2-1(1)記載のグループ共同事業のうち、参加する共同事業の事業番号を記載してください
4	D	業	① ②	イベント事務全般 運営・実行を担当
5	E 自	業・整 険	① ②	イベント事務全般 企画・立案を担当
6	F 青果 新鮮 久美子	青果物卸売業	①	会 それぞれの構成員が2-1(1)記載のグループ共同事業について、どのような参画の仕方をするのかそれぞれの役割を記載してください
7	G 飲食店(株)	飲食業	①	企画・立案を担当
8	H 司法書士事務所	司法書士業	①	イベント事務全般
9				
10				

「1-2 グループの構成員」と同じ番号順に記載。

主な事業内容を簡潔に記載してください。  
例) 冷蔵設備の製造、生活用品の販売など

それぞれの構成員が2-1(1)記載のグループ共同事業について、どのような参画の仕方をするのかそれぞれの役割を記載してください

3 施設・設備の復旧整備等の内容 (グループ全体)

(1) 各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容

(被害額、見積金額は税抜でご記載ください)

No.	事業名	被害額 (万円)			見積金額 (万円)			補助金要望額 (万円)	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
1	A 飲食店 食前 秋子	591		591	130		130	97	
2	B 不動産(有)	8,300	200	8,500	3,000	200	3,200	2,400	
3	C 美容室			90	80		80	60	
4	D 製鉄所								
5	E 自動車(株)	3,094	3,400	6,494	1,500	2,000	3,500	2,625	○
6	F 青果 新鮮 久美子	90		90	80		80	60	
7	G 飲食店(株)				1,000		1,000	500	○
8	H 司法書士事務所				150		150	75	
合計		14,959	3,600	18,259	5,940	2,200	8,140	5,817	

「3-2 グループの構成員」と同じ番号順に記載。

金額を入れる欄(被害額・見積金額・補助金要望額)については、税抜金額で、また、万円未満を切り上げた金額を記載。  
例)1,294,844円 → 130

新分野事業を活用する場合のみ○をつけてください。

(2) 商業機能の復旧促進のための事業

※商店街型のみ記載

No.	事業名	被害額 (万円)			見積金額 (万円)			補助金要望額 (万円)	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
1	〇〇商店街		200	200	200		200	150	
合計			200	200	200		200	150	

あくまで商店街型の方のみ記載してください

(1)+(2)の合計額が復興事業計画認定申請書(様式第1号)の「2 事業計画に要する経費」欄と同額になるようにしてください。

金額を入れる欄(被害額・見積金額・補助金要望額)については、税抜金額で、また、万円未満を切り上げた金額を記載。  
例)1,495,844円 → 150

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等  
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

サプライチェーン型 記載例

●例1

事業番号	例1	区 分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換										
共同事業(取組)名	地域のインフラ貢献事業												
事業の目的	□ 産業活力の復活 ■ 被災地域の復興 □ コミュニティの再生 □ 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (建設業・運搬業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】          当グループの構成員は、県内各地の公共事業を中心にインフラ整備の資材供給を行っている事業者で構成されており、令和元年台風第19号の復旧事業にあっては、擁壁や水路の製造・販売・原材料の供給・運送を担い、被災後には●●名を雇用するなど、復旧・復興には欠かせない役割を果たしてきた。今後、広い地域の住民の生活基盤を整備するためにも当グループの復旧は必須である。</p> <p>【取組】          共同事業① BCPの策定事業          当グループは被災地に根付いた、防災減災用のコンクリート製品を製造供給している企業群である。主要原材料である碎石の製造・販売、コンクリート製品の製造販売、それらの運送及び車両修理に一貫して携わっており、地域のインフラ整備に貢献している。</p> <p>具体的な取組みとしては、今回の災害において、復旧まで長期の期間にわたって休業せざるを得なかったが、供給責任及び地元雇用の継続を図るためにも、日頃から近隣で事業を行っている当グループで災害に強い事業継続計画(BCP)を立案、取組みをしていきたい。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備 考													

●例2

事業番号	例2	区 分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換										
共同事業(取組)名	製造業の拡充応援事業												
事業の目的	□ 産業活力の復活 □ 被災地域の復興 ■ コミュニティの再生 □ 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (製造業・リース業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】          当グループは、電子機器等の製造業と設備等のリース業の事業者で構成されており、製品の製造において大手メーカーと同等の技術や品質を提供することで、大手メーカーが構築するサプライチェーンにおいて重要な役割を担ってきた。</p> <p>共同事業を実施することによって、業界に広く知られる機会が見込めることから、更なるサプライチェーンの構築が期待される。</p> <p>【取組】          共同事業①          製造技術データベースサイト及び産業展示会を活用した、当地における製造業の拡充          現在、電子機器製造業として、大手電機メーカーのサプライチェーンの一端を担っているが、当地に電気機器製造業が少なく、また全国に発信する機会も無いため、発展が難しい状況にある。</p> <p>取組として、自社の製造技術や設計製造自動設備等を、インターネットの製造技術データベースサイト等に掲載し、県外の顧客が情報を取得できる環境を整える。また、県外のネブコンなど産業展へも出展を行い、多くの企業に直接接する機会を得ることにより、新たな顧客を獲得し、産業活力の復活に貢献する。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備 考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等  
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

経済・雇用貢献型 記載例

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業(取組)名	県内産食肉流通促進事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<p>【概要】                  当グループは、県内の食肉流通を支えている事業者によって構成されており、地域の消費生活の一翼を担う重要な役割を果たしてきた。                  共同事業計画の実施によって、消費者のみならず各生産者の活気を取り戻すことにもつながっていくことが予想され、本グループの復旧・復興は各方面に好影響を与えることができる。</p> <p>【取組】                  共同事業① 県内産食肉流通再開記念フェアの開催                  S肉(株)は、県内唯一の食肉センターとして県内食肉流通の一翼を担っている。F農は肉畜の集荷・販売を、N肉食品は内臓他副産物の販売を行っており地域になくてはならない事業を展開している。今回の被災で工場の操業が約3か月間ストップしたが、復旧が進み事業が再開したことを受けて、県内産の食肉及び関連商品の販売フェアを行い、地域の消費者の皆さんに事業再開をアナウンスし、停滞していた各組の事業再開により県内流通の活性化を図る。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「○」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考													

例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業(取組)名	自動車販売整備強化事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<p>【概要】                  当グループは、県内の自動車販売の企業で構成されており、自動車の安定的な供給やサービスによって各事業者の円滑な事業の推進する役割を担ってきた。                  今後、将来の災害に備え、事業体制を強化することで、災害からの迅速な復興に貢献することを目指している。</p> <p>【取組】                  共同事業①                  災害時のライフラインとしての自動車の整備・販売体制強化                  令和元年台風第19号においては、安全な場所へ避難する手段や一時的な避難スペースとしての自動車の存在を改めて実感することとなった。被災時に自動車が至近にあることは避難時の選択肢の確保という意味からも極めて重要である。                  被災後には大量の故障車両の整備や買い換えの依頼が発生したことから、災害時および災害後の整備・販売体制を強化することがすなわち自動車小売業としての地域に貢献できる災害対策と考え、本グループとしての災害時の体制整備を復興事業計画として策定する。具体的にはグループ相互の情報共有や研修の実施、災害時にも円滑に事業を行えるための計画づくりなどを行う。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「○」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	〇〇地域復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (酒・調味料製造業・製材業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、〇〇市〇〇地区にて被災した事業者によって構成されるグループであり、古くから地域に根を張って事業を続け、顧客のニーズに的確に応え、長く事業を続けている。 老舗企業がタッグを組んで商品を生み出すことで、今後も地域経済を牽引していくことを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業① 3事業所のコラボによる新商品開発(贈答品) A醸造・B酒造・C木材の3事業所において、今までこの地域で行っていない、新たなコラボ商品(ギフトセット、贈答品)を作成し、道の駅ふわりに置いて、販売を行う。また、その後コラボ商品のブラッシュアップを行い、道の駅のみで販売する限定商品にしていきたい。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→										
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	農業復興・特産品開発事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (小売業、飲食店等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 本市は数多くの工場があり、製造品出荷額の比率が高い特徴がある。また、農業においても、柑橘類の生産が盛んである。被災以降、工場の稼働率が低下したことで、飲食を中心とするサービス業において、業績が悪化しており、対策が急務である。 本市では、柑橘類が地域資源の一つであるが、その素材を活かした特産品が少ないため、今回のグループのメンバーである飲食店を中心に、柑橘類を原材料とした新たな特産品やコラボ商品開発を行う。特産品のPRを実施することで交流人口の増加、町の知名度向上さらには、町の地域経済の発展につなげていく。</p> <p>【共同事業①】 市内でのイベントで新たな特産品やコラボ商品の試食会を実施して、一般消費者にアンケート調査を行う。またアンケート結果を参考に、商品をブラッシュアップする。さらに、年間を通じて利用者の多い△△道の駅にブースを設け、観光客向けに試食会、アンケート調査を実施する。 新たな特産品については、専門家の指導を仰ぎながら、更なるブラッシュアップを行い、商品化につなげるとともに、役場や観光協会、商工会を通じて、物産展の出店・展示により情報発信に取り組む。コラボ商品については、各飲食店へレシピを提供することで、一般客に提供できる店舗を増やしていく。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

地域資源産業型 記載例

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	地域内水面復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (漁業協同組合、養殖業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、令和元年台風第19号による環境変化の大きかった●●川を中心に内水面漁業の維持等に貢献する事業者により構成されている。 共同事業計画の実施によって、広い世代へ水生生物や川への魅力を発信することで内水面漁業の復旧につなげるとともに、■■や▲▲漁といった観光産業の復興や活性化にも寄与していきたいと考えている。</p> <p>【取組】 共同事業① 地域内水面漁業の活性と水産資源の維持事業 ●●川は、●●川漁協の鑑札（許可証）の販売や適正な種苗の放流等により、アユ漁等の漁場を管理し、レジャーから漁業へ至るまで広く親しまれてきた。災害により漁場の管理が難しくなり、その対策が急務となっている。 具体的な取組みとして、今回の災害により川離れが懸念されるため、子どもを対象に放流体験を行い、水生生物の関心、絶滅種への理解を高め、豊かな水郷を取り戻すとともに、アユの解禁日や川の魅力を発信など市の広報等による情報発信を行い、地域や遊漁者に広く周知し、県内外から〇〇市に訪れる方を増やし、地元食材の▲▲を楽しんでもらうことで内水面漁業だけでなく他の産業へ経済効果も期待でき、〇〇市全体の活性化へ貢献できている。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→										
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	がんばろう▲▲地域復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (農業、農協等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、▲▲地域の農業従事者を中心に構成されており、福島を代表する果物生産の衰退を防止するには、各事業者の復旧は必至である。 今回のグループ組成による結びつきによって、現在も急速に進む地域農業の衰退や後継者不足等の課題に対して、多くの事業者間で情報交換がなされ、共同事業を通して農業の魅力を▲▲地域内外のより多くの人へ発信していくことを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業① A農協▲▲農業まつり（仮称） 当グループは被害地区の復興とさらなる活性化を図ることを目的にA農協▲▲農業まつりを開催し、復旧・復興PR活動を行う。 事業の具体的内容としては、下記のとおり。 ・パネル展示（被災～復旧・管内農業の現状・新品種の紹介等） ・農産物販売・試食会等のブース設置 ・のぼり・ポスター・チラシ等を活用したPR活動</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備考													



2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等  
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

商店街型 記載例

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	A地区商店街事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (建設業・運搬業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】          A地区商店街は、この地域に根ざす人々のためその生活を快適で豊かなものにする使命から、都市の継続的な発展と安定した住民サービスの提供に尽力してきた。しかし、今回の令和元年台風第19号の影響により、そのサービスの維持が困難となったため、中心市街地としての都市機能の早急な復旧と、被災前にも増した生活利便性と快適性の確保を目的に下記の復興事業を実施する。</p> <p>【取組】          共同事業① 事業の実施・準備はA地区商店街が指揮をとり、各構成員が協力して開催する。          復興事業イベント実施(案)          ・復興感謝セール(地産地消フェア)の開催(年2回)          ・地域清掃活動への参加          ・子供書道展(テーマ:防災)の開催(年1回)          ・顧客へのアンケート調査(年2回)</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→										
備考													

事業番号		区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<del>           (This section is crossed out with a diagonal line)         </del>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度												
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

商工会等グループ 記載例

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	〇〇商工会議所復興支援事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<p>【概要】 当グループは、●●地区にて事業を行う多業種の事業者によって構成されており、地域住民に必要な各種サービスを提供することで安定的な生活の実現に寄与してきた。今後もグループ内の交流や情報交換を盛んにしていくことで、●●地域の経済活性化を助長し、より強固な事業実施体制の構築が進んでいくことが考えられる。</p> <p>【取組】 共同事業① 災害から自社を守るためのBCP(事業継続計画)策定支援事業の実施</p> <p>令和元年台風第19号では、市内各所で浸水被害が発生し、大規模な浸水被害であったため復旧に時間を要したこともあり、事業所の売上が大幅に減少し業績が悪化している。同様の規模の災害が近い将来も発生が予想されるため、災害に対する備えも急務となっている。</p> <p>●●商工会議所復興支援グループでは、大規模水害等の災害に備えるためのBCP(事業継続計画)作成セミナーを開催し、BCPの重要性を認識したうえで、BCP策定による事業所の安定した事業継続・発展と雇用の維持・拡大を目的として実施する。</p> <p>なお、グループ構成員のBCP策定時における個別相談体制としては、●●商工会議所経営指導員による個別相談、当所が実施する無料経営相談(中小企業診断士)のほか、関係機関と連携し、〇〇県よろず支援拠点専門家、中小企業基盤整備機構専門家による無料相談等を積極的に活用して、災害時に確実に実行可能なBCP策定の支援に努める。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
											→	→	→
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	▲▲地区商工会議所復興支援事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<p>【概要】 ▲▲地区に愛着を持ち、当該地区を古くから支える製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業等様々な業種で構成されており、今後も持続的に地域を支えていく重要なグループである。</p> <p>協同事業を通じて地域資源など大切な地域のことを深く見直し、復興という1つの目標に向かい互いに協力することにより、早期の商店街の復興や地域経済の活性化・交流人口の増加を図ることを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業①地域資源を活用した地域活性化事業</p> <p>令和元年台風第19号以降、地域性を活かした特色あるイベントは軒並み中止となり、交流人口はもとより地域の大切な商店街が機能を失い、消費の流失に歯止めがかからない状況である。</p> <p>既存の地域振興事業に地域資源を活用した復興イベントを企画し、グループメンバーが、復興イベントの企画や特産品の販売、PRに積極的に参加することにより、復興への気持ちを一つにし、交流人口の増加、商店街機能の早期復興を図り地域経済の発展につなげていく。</p> <p>【取組案】 ▲▲地区で開催している、▲▲町夏祭り、▲▲町納涼祭、産業祭、コスモス祭、▲▲秋祭り、自然公園イルミネーション事業などさまざまな地域振興事業を地域資源を活用した復興イベントとして拡大して実施することにより、地域資源を積極的に県内外にPRし交流人口の増加を図るとともに商店街機能の早期復旧につなげる。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
											→	→	→
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考													

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業（令和元年台風19号等）  
構成員別復興事業計画書

グループ名： 心くしま〇〇復興プロジェクト

1 構成員の概要

事業者名	フリガナ エーエドワシヤ エフワンガイシヤ	所在地	〒963-0000		
	A自動車（有）		福島県郡山市〇〇町〇〇-〇〇		
代表者 役職・氏名	代表取締役 ▲▲ ▲▲	資本金	600万円	従業員数	5人
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業				
事業概要	自動車販売業、自動車整備業 他				
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> その他事業者				
担当者	住所	〒963-0000			
	所属・役職・氏名	代表取締役 ▲▲▲▲			
	電話番号/FAX	090-0000-0000			
	E-Mail	XXXXXXXXXXXX@〇〇〇.〇〇〇			

2 売上の状況

被災前よりも売上が下がっている必要はありません。また、売上の状況が認定に影響することはありません。

【売上とは】

法人：損益計算書の売上の欄の金額  
個人：確定申告書の収入金額の営業等の欄に記載のある金額

※売上額の万円未満を切り捨てて記載してください。

①直近一ヶ月の売上状況と被災前同月

期 間	売上額（万円）
平成30年11月	392
令和元年11月	490

②直近3ヶ年の売上高と経常利益

区 分	第25期（H28.4~H29.3）	第26期（H29.4~H30.3）	第27期（H30.4~H31.3）
売上高（万円）	4788	4836	4608
経常利益（万円）	-53	-174	379

3 令和元年台風第19号等による被害状況及び復旧整備の内容

(1) 施設

No.	所有区分※1	所有者名	施設名	所在地	種類・構造	用途・用途等	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	償却額区分※3	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要額 (万円)
1	自己所有	A自動車(有)	店舗	福岡県郡山市○○街○○○	木造2階建て	事業用	200	半壊	800	修理・修繕	無	(株) B建設	800	600
合計													800	600

下記※1の  
①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではないのいずれかを記載

万円未満を切り上げた  
税抜金額を記載してください。

(2) 設備

No.	所有区分※2	所有者名	設備名	所在地	台数	用途・用途等	被害概要	被害額 (万円)	償却額区分※3	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要額 (万円)	
1	自己所有	A自動車(有)	リフト	福岡県郡山市○○街○○○	1	使用・修理	水災により制御装置が破損し使用不能	150	修理・修繕	無	Sエーター(有)	150	113	
2	自己所有	A自動車(有)	洗濯機	福岡県郡山市○○街○○○	1	使用・修理	水災により制御装置が破損し使用不能	200	入替	無	H製造(有)	200	100	
合計													350	263

下記※2の  
①自己所有 ②その他( )のどちらかを記載

万円未満を切り上げた  
税抜金額を記載してください。

(3) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容

区分	No.	施設名称又は環境整備の種類	所在地	補助金要額 (万円)
共有	1	共有スペース	福岡県郡山市○○街○○○	50
合計				50

※1) 施設等の復旧促進を行う施設等の内容

万円未満を切り上げた  
税抜金額を記載してください。

(4) 合計

被害額 (万円)	1,150
補助金要額の合計 (万円)	800

- ※1) 施設の所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 ①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではない
- ※2) 設備の所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 ①自己所有 ②その他
- ※3) 復旧整備区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。  
 ①修理・修繕 ②入替 ③修繕(新分野) ④入替(新分野)

(4)については自動計算にはなっており  
ますので確認のため計算をしてください。  
(1)~(3)の補助金要額の合計

建築士による建物被災状況報告書

令和元年12月20日

福島 花子 様

調査した建築士の方  
の住所、印鑑

(調査建築士)

住所 福島県福島市●●町●●番●●号

名称 福島 一郎

印

連絡先 024(500)0000

以下の施設について、令和元年台風第19号等による被災の状況を調査した結果、以下のとおり被災状況を確認したので報告致します。

記

保有建築資格種類	○級建築士 [登録番号●●●●●●]
調査年月日	令和元年12月1日
被災建物所在	福島県福島市●●町●●番●●号
所有者名(補助事業者名)	福島 花子
家屋番号又は附属建物種類	××-××
建物の種類	店舗
被災の原因及び状況の概略	令和元年台風第19号により、建物基礎が損傷。外壁も一部崩壊している。

(1) 【外観による調査結果詳細】 ※該当のチェック欄にレ点(1箇所のみ)

番号	項目	チェック	被災規模
①	一見して建物全部が倒壊又は流失	<input type="checkbox"/>	全壊
②	一見して建物の1部の階が全部倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊

(2) 【傾斜による判定】 ※ (1) のいずれにも該当しない場合

①	外壁又は柱の傾斜が(木造・プレハブ) : 1/20以上, (非木造) : 1/30以上	<input type="checkbox"/>	全壊
②	外壁又は柱の傾斜が1/60以上又は外観に外力による損傷がある	<input type="checkbox"/>	(4)で判定

(3) 【浸水深による判定】 ※ (1) (2) のいずれにも該当しない場合

①	浸水が床上まで達している	<input checked="" type="checkbox"/>	(4)で判定
②	浸水が床上まで達していない	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない

(4) 【部位による判定】 ※ (2) ②又は(3) ①に該当した場合

①	柱(又は耐力壁)又は木造・プレハブの場合は基礎、非木造の場合は梁の損傷率が75%以上	<input type="checkbox"/>	全壊	
②	建物の損害割合 ※(4)-①に該当しない場合	50%以上	<input type="checkbox"/>	全壊
		40%以上50%未満	<input checked="" type="checkbox"/>	大規模半壊
		20%以上40%未満	<input type="checkbox"/>	半壊
		20%未満	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない
		0%	<input type="checkbox"/>	損壊なし

※1 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(内閣府)を参考に現地調査した結果を記載すること。

※2 複数の建物の被災状況を報告する場合、4建物1棟につき1部ずつ発行すること。

※3 判断の根拠の説明を付した写真及び当該建物が分かる平面図を添付すること。

○ 被災・復旧状況がわかる写真

<div data-bbox="363 248 943 367" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。             </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫 A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p> <div data-bbox="301 1178 999 1350" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。             </div>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="357 1429 938 1592" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。             </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 ・ 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況

- ※  部分を確認し、必要な書類を提出してください。
- ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
- ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
- ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

□ 交付申請チェックリスト □

グループ名	
事業者名	
企業等区分	中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業及びみなし中堅企業等 <input type="checkbox"/> 大企業及びみなし大企業 <input type="checkbox"/>
補助率（該当する場合、複数選択。）	3/4 <input type="checkbox"/> 1/2 <input type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/>
遡及適用（事前着手）の有無	あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>
被災施設・設備の所在地（番地）	
復旧後の所在地（番地）	
書類の内容確認をする際の連絡先	社名
	担当者名
	住所
	電話番号
	メールアドレス

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
全ての申請者が提出	1	交付申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	補助事業計画書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	【法人】①現在事項証明書（商業登記） (写) 【個人】②住民票抄本(写)	必須	①は法務局 ②は市町村	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本で提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地審査
全ての申請者が提出	5	【法人】法人番号指定通知書(写)	法人のみ必須	—	国稅法人番号公表サイト検索画面写しでも可。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	暴力団排除に関する誓約書(写)及び役員名簿(写) ※個人事業の方も提出が必要です	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	納税証明書(福島県税未納なしの証明)(写)	必須	県税事務所等で取得	No. 6～9共通	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	①罹災(被災)証明書(写) または、 ②罹災(被災)証明書が提出できない理由書(写)及び③建築士による建物被災状況報告書(写)	必須	①は市町村 ②、③は県HPに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本により提出。  No. 8の②と③はセット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	その他被災を証する書類(写) ※災害により、施設・設備等に被害を受けたことを市町村等が証明した書類など	No. 8がない場合必須	市町村が発行		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	①債権者登録申請書及び ②通帳(写)	必須	①は県HPに掲載	入金口座の指定(=債権者登録)は、補助金申請者の名義に限られます。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	【法人】貸借対照表及び損益計算書 【個人】確定申告書(写)及び収支内訳書等	必須	任意	交付申請時から直近1年分を提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
施設の復旧を行う場合、提出	共通	12 登記事項証明書(建物)(写)	必須	法務局	No. 12~14共通 ○ 復興事業計画認定申請時の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		13 固定資産課税台帳(写)	未登記の場合	市町村で発行	○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のを原本で提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		14 固定(償却)資産台帳(写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15 賃貸借契約書等(写)	賃貸契約がある場合	任意	施設所有者と使用者が異なる場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		16 被災状況が分かる写真(カラーコピー)	必須	県HPに掲載	復興事業計画認定申請時の提出したものを、カラーコピーで提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		17 工事の詳細見積書(写)	必須	任意	○ 2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。(諸経費等の内訳がないものは除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18 見積書不足理由書	上記がない場合、必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		19 按分計算書	兼用住宅の場合、必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		20 平面図及び敷地内配置図	必須	任意	図面がない場合、手書きでも可。ただし、各階の間取り、用途、面積がわかるように作成すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		21 被災箇所及び撮影場所を示した平面図	必須	任意	No. 20に被災箇所・撮影位置を記載したもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22 被災施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類(写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査					
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	国審査		
施設の復旧を行う場合、提出(2/3)	建替を行う場合は、No. 1～22に加え、以下の書類が必要											
	23	新施設の位置図及び敷地内配置図	必須	任意			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	24	新施設の用途・構造・面積が分かる詳細平面図等	必須	任意			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	25	大規模半壊、または、全壊判定の罹災証明書等(写)	必須	市町村			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	26	建築士による建物被災状況報告書	No. 25がない場合、必須	県HPに掲載	建築士による建物被災状況報告書による大規模半壊、または、全壊相当判定が必要。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
定額補助の場合	定額補助の場合は、以下の追加書類が必要											
	27	①東日本大震災当時の罹災(被災)証明書(写)または、②罹災(被災)証明書が提出できない理由書及び東日本大震災による被災を証する書類	No. 27～29のいずれか必須	②県HPに掲載	地震・津波等により、施設・設備に直接被害を受けた場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	28	業績が悪化した時点における決算書	任意		直接被害を受けた事業者と取引関係がある又は風評被害等により業績が悪化した事業者の場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	29	登記簿、事業廃止届、決算書等	-		福島県原子力被災12市町村において事業を再開、又は県内の他地域に避難して事業を再開した事業者の場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	30	国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した際の交付決定通知書	必須	-	該当支援一覧別紙1参照		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地審査	
施設の復旧を行う場合、提出	定額補助の場合	31	平成22年7, 8, 9月分及び令和元年7, 8, 9月分の6ヶ月分の【法人】貸借対照表及び損益計算書(写)【個人】確定申告書及び収支計算書等(写)及び特定被災事業者要件売上高計算書	必須	県HPに掲載	令和元年台風19号被災後の直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響が出る前年の決算期における同期の売上高と比較して、2.0%以上減少している事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		32	金融機関が発行する借入金残高証明書(写)	必須	任意	交付申請時において、東日本大震災からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		33	借入の内容がわかる契約書(写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	新分野事業の場合は、以下の追加書類が必要										
	新分野事業の場合	34	新分野に係る見積書及び原状回復に係る見積書	必須	任意	○ それぞれ2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。(諸経費等の内訳がないものは除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		35	見積書不足理由書	No. 34がない場合、必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36		新分野事業に係る経費の比較表	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
37		認定経営革新等支援機関による確認書(写)		県HPに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本で提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地審査	
共通	38	①固定（償却）資産課税台帳(写) ※①がない場合→②固定（償却）資産台帳(写)	必須	任意	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本によりに提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	39	被災状況が分かる写真(カラーコピー)	必須	県HPに掲載	復興事業計画認定申請時の提出したものを、カラーコピーで提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	40	詳細見積書(写)	必須	任意	2事業者以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	41	見積書不足理由書	No. 40がない場合必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	42	被災設備の配置図 ※移設がある場合は新旧配置図	必須	任意	○ 建物図面がある場合は、その図面に記載する。 ○ 図面がない場合、手書きでも可。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	43	火災保険等の被災設備を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類(写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
入替を行う場合	設備の入替を行う場合は、No. 38～43に加え、以下の書類が必要										
	44	設備が修理不能であることの証明書	必須	任意	メーカーや施工会社等、第三者からの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	45	設備比較証明書	必須	県HPに掲載	メーカーや施工会社等、第三者からの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	46	新旧設備のカタログ	必須	-	新カタログは必須。旧カタログがない場合はご相談ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
車両の復旧がある場合	車両の復旧を行う場合は、No. 38～46に加え、以下の書類が必要										
	47	自動車検査証(車検証)(写)	必須	-		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	48	業務用使用が分かる書類(復旧前)	必須	任意	車体に企業名、屋号当が明示されていること。写真や運行記録簿等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	49	永久抹消登録証明書	入替の場合	48-	一時抹消ではなく永久抹消(解体済)であることの証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

設備の復旧を行う場合

入替を行う場合

車両の復旧がある場合

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地審査
定額補助の場合は、以下の追加書類が必要										
設備の復旧を行う場合 定額補助の場合	50	①東日本大震災当時の罹災(被災)証明書(写) または、 ②罹災(被災)証明書が提出できない理由書及び東日本大震災による被災を証する書類	No. 50~52のいずれか必須	②県HPに掲載	地震・津波等により、施設・設備に直接被害を受けた場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	51	業績が悪化したことができる時点における決算書	必須	任意	直接被害を受けた事業者と取引関係がある又は風評被害等により業況が悪化した事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	52	登記簿、事業廃止届、決算書等	-	-	福島県原子力被災12市町村において事業を再開、又は県内の他地域に避難して事業を再開した事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	53	国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した際の交付決定通知書	必須	-	該当支援一覧別紙1参照	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	54	平成22年7, 8, 9月分及び令和元年7, 8, 9月分の6ヶ月分の 【法人】貸借対照表及び損益計算書(写) 【個人】確定申告書及び収支計算書等(写) 及び特定被災事業者要件売上高計算書	必須	県HPに掲載	令和元年台風19号被災後の直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響が出る前年の決算期における同期の売上高と比較して、20%以上減少している事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	55	金融機関が発行する借入金残高証明書(写)	必須	任意	交付申請時において、東日本大震災からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	56	借入の内容がわかる契約書(写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
設備の復旧を行う場合	新分野事業の場合は、以下の追加書類が必要										
	57	新分野に係る見積書及び原状回復に係る見積書	必須	任意	○ それぞれ2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。(諸経費等の内訳がないものは除く。)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	58	見積書不足理由書	No. 57がない場合、必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	59	新分野事業に係る経費の比較表	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	60	認定経営革新等支援機関による確認書(写)		県HPに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本で提出	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 国等による東日本大震災からの復旧・復興に 向けて実施した支援一覧

- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
- ・ 雇用調整助成金
- ・ 地域復興実用化開発等促進事業（イノベ実用化開発補助金）
- ・ 企業立地補助金
- ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業
- ・ がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業
- ・ 金融支援（東日本大震災復興特別貸付、東日本大震災復興緊急保証）
- ・ グループ補助金
- ・ 福島県産業復興相談センターによる二重債務対策支援および㈱東日本大震災事業者再生支援機構による債権買取等の支援
- ・ 福島相双復興推進機構が実施する支援

なお、上記以外の支援等については、個別にご相談ください。





様式第1号

令和 年 月 日

福島県知事  
(申請者)

住所

名称(氏名)

代表者職 氏名

印

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付申請書

令和元年台風第19号等の被害により、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付要綱第6条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 円

(2) 補助金交付申請額 金 円 (千円未満切り捨て)

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙1「補助事業計画書」のとおり)

3 補助事業完了予定期日 令和 年 月 日

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章

第 10 章





### 3 経費の配分

(単位:円)

区 分	所要経費 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、 補助対象外の 経費を除いた 額) (B)	保険金 等の控 除金額 ((B)から 保険金受 領額を除 いた額) (C)	補助金所 要額 ((C)の、 指定され た補助率 以内の額) (D)	消費税 及び地 方消費 税に係 る控除 税額 (E)	補助金申請 額 (D) - (E)	備考
施 設							
設 備							
商業機能の 復旧促進の ための事業							
計							

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は、申請時において金額が明らかでない場合は記載しなくても構いません。

注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨てること。

(ただし、特定被災事業者についてはこの限りではない。)

### 4 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金		
借入金		
その他		
補助金申請額		
計 (=所要経費の計)		

[添付資料]

- 施設・設備の復旧・整備に要する費用が確認できる書類  
(見積書(2者以上)、工事委託契約書の写し等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分(按分)の計算根拠も添付すること。)
- 被災状況が確認できる書面・写真等  
(2の(1)(2)に記載の各施設・設備について被災状況がわかること。)
- 罹災証明書の写し(取得している場合のみ)

क्र.सं.	वर्ग	नाम	पता	व्यवसाय	संस्था	संस्था	संस्था

व्याख्या: ...

क्र.सं.	वर्ग	नाम	पता	व्यवसाय	संस्था	संस्था	संस्था

व्याख्या: ...



○ 被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 復旧状況	



## 見積書不足理由書

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)  
住 所  
名称 (氏名)  
代表者職氏名

印

### 1 見積書が不足している施設・設備等

区 分	見積 No.	整理番号 or 設備No.	施設名又は設備等の名称
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			

### 2 見積書が不足している理由

チェック欄	理 由
<input type="checkbox"/>	見積書を依頼した 1 者から見積書が提出できない理由書 (辞退届) の提出があったため ※詳細については、別添「見積書が提出できない理由書 (辞退届)」のとおり
<input type="checkbox"/>	他に施工・納入可能な事業者が存在しないため ※他に事業者が存在しないことの説明を求める場合があります
<input type="checkbox"/>	その他 ( )

※本書は、2者以上からの見積書が取得できない場合に作成してください。必ず1者は必要です。

Table 1.1: Summary of the data

Year	Number of cases	Number of deaths	Number of recoveries
2019	100	5	95
2020	200	10	190
2021	300	15	285
2022	400	20	380
2023	500	25	475

Year	Number of cases	Number of deaths	Number of recoveries
2019	100	5	95
2020	200	10	190
2021	300	15	285
2022	400	20	380
2023	500	25	475

## 按分積算説明書 (1/2)

※ エグセル様式では  部分のみに入力すること

施設名	
住所	

### 1 施設の利用用途状況

#### (1) 用途別面積

(単位: m)

a 事業用途面積	b 非事業用途面積	c 共用用途面積	風営店舗 ※ 左記の内数

#### a + b + c 総合計 (延べ床面積)

合計 (a + b + c)	事業用途面積 (a)	非事業用途面積 (b)	共用用途面積 (c)

※ 不動産登記簿又は実測図等における総床面積と一致するよう、a、b、cを精査すること

#### (2) 事業用途面積割合

積算結果は参考表示。按分計算上は、端数整理せず利用。

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積割合 (R)}} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積 (a)}} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積 (a)}} + \boxed{\text{非事業用途面積 (b)}} \end{array}} = \boxed{\phantom{0.00}}$$

#### (3) 風営店舗の減額割合

積算結果は参考表示。按分計算上は、補助対象経費を別途求めた上で、最後に当該割合により減額するもの。

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{風営店舗の減額割合 (S)}} \end{array} = 1 - \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{風営店舗面積 (x)}} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{\text{延べ床面積 (a+b+c)}} \end{array}} = \boxed{\phantom{0.00}}$$

### 2 工事内容により区分した事業費内容 (按分前、消費税抜き)

(単位: 円)

	(ア) 事業用途のみの事業費	(イ) 全体影響事業費	計
施設			
設備			
計			

- ※ 上記区分の根拠内訳を別途作成のこと。この場合、見積書、領収書等に記号番号を付記し、対象部分を明記すること。
- ※ 見積もり等で値引がある場合、上記区分の事業費割合で、値引相当分を控除した額を記入すること。
- ※ 合計額が、見積書、領収書等の総額に合致しているかチェックすること。
- ※ 消費税を控除する場合、税相当分の端数は円未満切り捨てで処理すること。

### 3 按分積算

$$\boxed{\text{補助対象経費}} = \boxed{\text{事業用途のみの事業費 (ア)}} + \boxed{\text{全体影響事業費 (イ)}} \times \boxed{\text{事業用途面積割合 (R)}} \times \boxed{\text{風営店舗の減額割合 (S)}}$$

※ 円未満切り捨て

	按分前事業費			補助対象経費 ① (風営店舗なしの場合)		補助対象経費 ② (風営店舗ありの場合)	
	事業用途のみの事業費 (ア)	全体影響事業費 (イ)	計	事業用途面積割合 (R)	(ア) + (イ) × (R)	風営店舗の減額割合 (S)	① × (S)
施設							
設備							
計							

※被災物件に係る保険金の受領があった場合、上記の補助対象経費から保険金受領額を控除します。

### 按分積算説明書 (2/2)

※ エクセル様式では [ ] 部分のみに入力すること

施設名	
住所	

申請者	法人名 (屋号)	施設所有者	氏名	種類・構造	差		
	役権		住所		地上	階	その他
	代表者/ 氏名		申請者との関係		延べ床面積①		

施設の利用状況 (共有部分以外)										
No.	階	部屋区分	面積 (㎡)	事業用/非事業用	使用者	グループ 構成員	中小企業	中堅企業	大企業	風俗営業
1	F									
2	F									
3	F									
4	F									
5	F									
6	F									
7	F									
8	F									
9	F									
10	F									
11	F									
12	F									
13	F									
14	F									
15	F									
16	F									
17	F									
18	F									
19	F									
20	F									
21	F									
22	F									
23	F									
24	F									
25	F									
②面積計				共有面積 ①-②			風俗営業 エリア計			

東日本大震災時に罹災（被災）証明書が  
提出できなかった理由書

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)  
住 所  
名称(氏名)  
代表者職氏名

印

以下の理由により、罹災（被災）証明書の提出ができませんが、申請の施設・設備は東日本大震災時に、被災を受けたことに相違ありません。

理 由

※市町が罹災（被災）証明書を発行していた際に、なぜ罹災（被災）証明書を取得していないのか、具体的な経緯を記載してください。

※本書は、罹災証明書（被災の判定がないものを含む）、被災証明書のいずれも提出できない場合に提出が必要です。

## 特定被災事業者要件 売上高計算書

※ 売上げ高とは

【法人】 損益計算書の売上欄の金額

【個人】 確定申告書の収入金額の営業等の欄に記載のある金額

1 令和元年台風19号による被災の影響を受ける直前3か月の売上高（単月の合計値）

該当月	R01.7月	R01.8月	R01.9月	=	3か月合計
売上高					

2 東日本大震災による被災の影響を受ける前年同期の売上高（単月の合計値）

該当月	H22.7月	H22.8月	H22.9月	=	3か月合計
売上高					

3 要件該当の有無

⇒  $(1 - 2) \div 2 \times 100\% \leq -20\%$  なら該当

1	-	2	÷	2	× 100% =	
---	---	---	---	---	----------	--

## 新分野事業に係る経費の比較表

### 1 施設

(単位:円)

被災施設名	所在地	被災施設復旧に要する経費		新分野導入施設名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
合計A					合計B		

### 2 設備

被災設備名	所在地	被災設備復旧に要する経費		新分野導入設備名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
合計C					合計D		

### 3 補助額算出

① 復旧採択額合計(A+C)	
② 新分野導入に要する経費の採択額合計(B+D)	
③ ①と②を比較して安価なもの	
④ 補助率	/

⑤ 補助額(③×④) 千円未満切り捨て


## 設備比較証明書(入替のみ)

令和 年 月 日

福島県知事 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名

令和元年台風第19号等による災害に起因して損壊した下記設備について、複数の設備を様々な性能・仕様・機能等から比較した結果、次の設備が被災した設備と同等若しくは同等以下であると判断したことを証明します。

記

補助金申請事業者住所	
補助金申請事業者名称	

	被災設備	比較設備	備 考
メーカー等			
名称			
型番・型式等			
取得(予定)価格	円	円	
取得(予定)時期			

	比較項目	被災設備	比較設備	備 考
1				
2				
3				
4				
5				

- ※1 証明者は、被災設備の情報を補助金申請者から入手すること。
- ※2 被災設備の取得価格は、固定(償却)資産台帳の取得価格を参考に記入すること。
- ※3 被災設備・比較設備の性能等が記載されているカタログ等を添付すること。
- ※4 被災設備が古くカタログ等が入手できない場合は、可能な限りインターネット等で情報を収集し、画面を印刷して添付すること。



様式第1号

申請書提出日を記載してください。

令和2年〇〇月〇〇日

福島県知事

法人登記または住民票と一致するように記載してください

(申請者)

住所 福島県福島市〇〇町〇番〇号

名称(氏名) 株式会社 福島製造

代表者職 氏名 代表取締役 福島一郎

役職も記入のこと

印

法人は法人名、個人事業者は屋号を記載してください。屋号がない場合は氏名を記載してください。

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付申請書

令和元年台風第19号等の被害により、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付要綱第6条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

(1)は様式第1号(別紙1)「3経費の配分」の所要経費(A)の合計を、(2)は補助金申請額(D)-(E)を、それぞれ転記する。

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 15,061,000 円

(2) 補助金交付申請額 金 9,645,000 円 (千円未満切り捨て)

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙1「補助事業計画書」のとおり)

一律この日付を記入してください。

3 補助事業完了予定期日、 令和3年3月31日

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

1. 1957年1月1日以前

1957年

1957年

1957年1月1日以前

1957年

1957年

1957年

1957年1月1日以前



1957年

1957年

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

1957年1月1日以前

補助事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャ フクシマセイゾウ	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク フクシマイチロウ		
申請者名	株式会社福島製造 (法人番号 123456789)	代表者 職・氏名	代表取締役 福島一郎		
所在地	〒960-0001 福島県南相馬市小高区〇〇 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">登記事項証明書と一致</span>				
電話番号	(024) 521-XXXX	FAX 番号	(024) 521-XXXX		
電子メールアドレス	fukushima@xxx.ne.jp	URL	http://www.fukushimaXXXX.co.jp		
連絡先 (上記申請者と異なる場合に記入してください)	フリガナ	〇〇ショウコウカイギシヨ	所在地	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">申請代行者がいる場合など、文書を受け取り可能な場所等を記載</span>	
	担当者氏名	〇〇商工会議所			
	電話番号	(024) 521-XXXX	FAX 番号		(024) 521-XXXX
	電子メールアドレス	Maru-shoukou@yahoo.co.jp	URL		http://www.fukushima/01.ne.jp
設立年月日	1980年4月	資本金	1,000万円	従業員数	10人
現在の業種・業務内容・主要製品等					
自動車部品製造 自動車エンジン用部品、XXX、XXXのプレス加工、表面処理、.....					
事業者の略歴					
1980年4月1日 創業 .....					
2001年8月1日 新工場設置、表面処理事業開始					

電子メールで連絡する場合もあるので可能な限り記入願います

細分化できるものは細分化してください。  
 (例) 店舗一式 → 店舗A、店舗B・・・

見積書の額と1円単位まで一致させてください。

**※ 税抜き**

2  
施設

(1) 施設

施設の場合は復旧方法が修繕か建替か、  
 設備の場合は復旧方法が修繕か入替か  
 ※施設・設備において新分野の場合はその旨  
 記載し、完了予定日をいれてください。

(単位：円)

施設の種類	施設の種類	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
工場	福島第1工場	南相馬市小高区 XXX1-1	損壊部分の解体撤去、 建替	8,010,500	7,810,500
			施行完了予定日 令和2年3月26日		
				8,010,500	7,810,500

住居等事業目的外部分は  
 補助対象外です。面積按  
 分をしてください。

補助金を活用するもの全てを記載すること。行は適  
 宜追加してください。また、複数申請する場合は、  
 物件毎に番号を鉛筆書きし、対になる見積りや資産台  
 帳、写真等にも同じ番号をふり、申請書記載の項目  
 と突合できるようにしてください。申請書記載の名称  
 と、資産台帳の名称が一致していることが望まし  
 いです。※設備も同様

所要経費に補助対象外の経費が含ま  
 れる場合、補助対象外経費を除  
 いた金額を記載してください。

(2) 設備

設備の種類	設備の種類	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
センター	マシン	南相馬市小高区 XXX1-1	修繕2台、牧野製	4,050,500	4,050,500
			完了予定日 令和2年3月		
				4,050,500	4,050,500

幾つかの見積書の合算の金額の場合、  
 どの見積書の合計か分かるように適  
 宜説明メモ等添付してください。※施  
 設・設備共通事項

細分化できるものは細分化してくださ  
 (例) 機械加工機一式 → プレス加工機、  
 研磨機、・・・

(3) 商業機能の復旧促進のための事業

(単位：円)

事業の種類	事業の種類	実施場所	事業の内容	所要経費	補助対象経費
事業	〇〇〇	南相馬市小高区 XXX	アーケードの復旧工事	3,000,000	3,000,000
			実施予定日 令和2年3月26日		
			合計		

ありかなしに○を付す。  
 ありの場合は金額と受領時期  
 を記載してください。

上記(1)~(3)の補助対象に対する保険金等請求の有無

保険加入の有無 **あり** / なし  
 “あり”の場合 (金額： 2,000,000 円) (受領時期：令和 元年12月頃)  
 (該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載して  
 ください。)

注) 復興事業計画で認定された施設・設備等に限ること。

注) 所在地・実施場所には、設置・実施場所の住所を記載すること。

### 3 経費の配分

(単位:円)

区分	所要経費 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象外の経費を除いた額) (B)	保険金等控除済金額 ((B)から保険金受領額を除いた額) (C)	補助金所要額 ((C)の、指定された補助率以内の額) (D)	消費税及び地方消費税に係る控除税額 (E)	補助金申請額 (D) - (E)	備考
施設	8,010,500	7,810,500	5,810,500	4,357,875		4,357,875	
設備	4,050,500	4,050,500	4,050,500	3,037,875		3,037,875	
商業機能の復旧促進のため	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,250,000		2,250,000	
計	15,061,000	14,861,000	12,861,000	9,645,750		9,645,000	

所要経費は見積書の税抜き価格です

必ず構成員別復興事業計画書に記載の金額以内

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は、申請時において金額が明らかでない場合は、申請書の記載金額を基礎として算出する。

注) 必ず補助率(3/4 又は 1/2、あるいは定額)以内の額としてください。(定額の場合は、申請書の記載金額を基礎として算出する。)

### 4 資金調達内訳

区分	予算額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	1,416,000	
借入金	4,000,000	X X X 銀行融資
その他	0	
補助金申請額	9,645,000	
計 (=所要経費の計)	15,061,000	

「3 経費の配分」の所要経費 (A) の計の数値を記入

[添付資料]

- 施設・設備が確認でき、添付書類が揃っているか確認し、を入れてください。  
(見積書、工事委託契約書の写し等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分(按分)の計算根拠も添付すること。)
- 被災状況が確認できる書面・写真等  
(2の(1)-(3)に記載の各施設・設備について被災状況がわかること。)
- 罹災証明書の写し(取得している場合のみ)
- その他知事が定める書類

項目	内容	担当者	実施時期	実施場所	実施回数	実施状況	備考
1	...	...	...	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...	...
3	...	...	...	...	...	...	...
4	...	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...	...
6	...	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...	...
9	...	...	...	...	...	...	...
10	...	...	...	...	...	...	...

...

...

項目	内容	担当者	実施時期	実施場所	実施回数	実施状況	備考
1	...	...	...	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...	...
3	...	...	...	...	...	...	...
4	...	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...	...
6	...	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...	...
9	...	...	...	...	...	...	...
10	...	...	...	...	...	...	...

...



＜略漢字、口座名義用の略カナ＞

区分	漢字略語	口座名義に使用する略カナ文字による略語							
		1	2	3	4	5	6	7	8
法の種類	(株)	カ							
株式会社	(有)	ユ							
有限会社	(名)	メ							
合資会社	(同)	シ							
合同会社	(医)	ト							
医療法人	(財)	イ							
財団法人	(一財)	サ							
一般財団法人	(公財)	サ							
公益財団法人	(社)	シ							
社団法人	(一社)	シ							
一般社団法人	(公社)	シ							
公益社団法人	(宗)	シ							
宗教法人	(学)	カ							
学校法人	(福)	フ							
社会福祉法人	(相)	ソ							
相互会社	(特非)	ト							
特定非営利活動法人	(独)	ト							
独立行政法人		エ							
営業所		イ							
出張所		シ							
営業所の種類		1	2	3	4	5	6	7	8
企業組合	(企)								
協業組合	(業)								
事業協同組合	(協)								
連合会		レ							
共済組合		キ							
協同組合		シ							
信用組合		セ							
生命保険		カ							
海上火災保険		ケ							
火災海上保険		コ							
健康保険組合									
国民健康保険組合									

(注意事項)

この申請書を債権者本人に代わって申請するなどにより、金融機関の確認を受けられない場合は、申請の内容が確認できる書類(請求書写し等)を添付してください。  
なお、内容を確認できる書類を添付できない場合は、申請書の下段空白に「上記のとおり相違ないことを証明します。」と記載し、執行機関の長の奥書き証明(長の私印を押印)を受けてください。

区分	事業の種類	漢字略語							
		1	2	3	4	5	6	7	8
事業の種類		コ							
国民健康保険組合連合会		ク							
社会保険診療報酬支払基金		シ							
従業員組合		シ							
労働金庫		ロ							
生活協同組合		セ							
食糧販売協同組合		シ							
農業協同組合		ノ							
農業協同組合連合会		ケ							
経済農業協同組合連合会		キ							
漁業協同組合		キ							
漁業協同組合連合会		キ							

注) 口座名義用略カナについては、法人及び営業所の略語は、略語判別表示としてカッコを付して使用する。なお事業の略語には、略語判別表示は付さない。(記入例は下記口座名義人(カナ)の例)

＜金融機関における確認及び記入項目＞

支払い方法が、1. 口座振替 の場合			
(確認項目)	1 金融機関名	2 店舗名	3 預金種別
(記入項目)	1 金融機関コード	2 口座名義人(カナ)	4 口座番号
	1 金融機関コード	2 口座名義人(カナ)については、テレ為替、又は総合振込により自動入金となる名義を記入してください。	
	【口座名義人(カナ) 記入例】		
	①個人	【例】 福島 三郎	
	②法人等	【例】 (株) 福島	
		【例】 福島(株)	
		【例】 福島(株) 杉妻営業所	
		【例】 福島県農業協同組合	

支払い方法が、2. 隔地払い(支店) 3. 隔地払い(他店) の場合			
(確認項目)	1 金融機関名	2 店舗名	(記入項目)
	1 金融機関コード		1 金融機関コード



○ 被災・復旧状況がわかる写真

<div data-bbox="359 241 938 369" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。             </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫 A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p> <div data-bbox="300 1169 997 1348" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。             </div>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="359 1422 938 1590" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。             </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況



## 按分積算説明書 (1/2)

※ エクセル様式では   部分のみに入力すること

施設名	ふくのしま (株)
住所	福島県郡山市●●町●●-●●番地

### 1 施設の利用途状況

#### (1) 用途別面積

(単位: m<sup>2</sup>)

a 事業用途面積	b 非事業用途面積	c 共用用途面積	風営店舗 ※ 左記の内数
140.00000	260.00000	20.00000	20.00000

#### a + b + c 総合計 (延べ床面積)

合計 (a + b + c)	事業用途面積 (a)	非事業用途面積 (b)	共用用途面積 (c)
420.00000	140.00000	260.00000	20.00000

※ 不動産登記簿又は実測図等における総床面積と一致するよう、a、b、cを精査すること

#### (2) 事業用途面積割合

積算結果は参考表示。按分計算上は、端数整理せずを用いる。

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積割合 (R)}} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積 (a)}} \\ \hline \boxed{\text{事業用途面積 (a)}} + \boxed{\text{非事業用途面積 (b)}} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{140.0000} \\ \hline \boxed{140.0000} + \boxed{260.0000} \end{array}} = \begin{array}{c} \boxed{35.000000\%} \end{array}$$

#### (3) 風営店舗の減額割合

積算結果は参考表示。按分計算上は、補助対象経費を別途求めた上で、最後に当該割合により減額するもの。

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{風営店舗の減額割合 (S)}} \end{array} = 1 - \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{風営店舗面積 (x)}} \\ \hline \boxed{\text{延べ床面積 (a + b + c)}} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{20.0000} \\ \hline \boxed{420.0000} \end{array}} = \begin{array}{c} \boxed{95.2380952\%} \end{array}$$

### 2 工事内容により区分した事業費内容 (按分前、消費税抜き)

(単位: 円)

	(ア) 事業用途のみの事業費	(イ) 全体影響事業費	計
施設	1,000	2,000	3,000
設備	1,000	2,000	3,000
計	2,000	4,000	6,000

※ 上記区分の根拠内訳を別途作成のこと。この場合、見積書、領収書等に記号番号を付記し、対象部分を明記すること。  
 ※ 見積もり等で値引がある場合、上記区分の事業費割合で、値引相当分を控除した額を記入すること。  
 ※ 合計額が、見積書、領収書等の総額に合致しているかチェックすること。  
 ※ 消費税を控除する場合、税相当分の端数は円未満切り捨てで処理すること。

### 3 按分積算

$$\boxed{\text{補助対象経費}} = \begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途のみの事業費 (ア)}} \\ \hline \boxed{\text{全体影響事業費 (イ)}} \end{array} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{事業用途面積割合 (R)}} \\ \hline \text{※ 端数整理しない} \end{array} \times \begin{array}{c} \boxed{\text{風営店舗の減額割合 (S)}} \end{array}$$

※ 円未満切り捨て

	按分前事業費			補助対象経費 ① (風営店舗なしの場合)		補助対象経費 ② (風営店舗ありの場合)	
	事業用途のみの事業費 (ア)	全体影響事業費 (イ)	計	事業用途面積割合 (R)	(ア) + (イ) × (R)	風営店舗の減額割合 (S)	① × (S)
施設	1,000	2,000	3,000	35.000000%	1,700	95.238095%	1,619
設備	1,000	2,000	3,000		1,700		1,619
計	2,000	4,000	6,000		3,400		3,238

※被災物件に係る保険金の受領があった場合、上記の補助対象経費から保険金受領額を控除します。

### 按分積算説明書 (2/2)

※ エクセル様式では  部分のみに入力すること

施設名	ふくのしま (株)
住所	福島県郡山市●●町●●-●●番地

申請者	法人名 (屋号)	ふくのしま (株)	施設所有者	氏名	福島 太郎	種類・構造	木 造			
	役職	代表取締役		住所	福島県郡山市●●町●●-●●番地		地上	2 階	その他	総二階建て
	代表者氏名	福島 太郎		申請者との関係	本人		地下	- 階		
						延べ床面積①	420.0 m <sup>2</sup>			

施設の利用状況 (共有部分以外)											
No.	階	部屋区分	面積 (m <sup>2</sup> )	事業用/非事業用	使用者	グループ 構成員	中小企業	中堅企業	大企業	風俗営業	
1	1	F 事務所	60.0	非事業	ふくの <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">共有部分以外の部屋等について 全て記載すること</div>	○	○				
2	1	F ●●	20.0	事業	ふくの	○	○				○
3	1	F 調理場	30.0	事業	ふくのしま (株)	○	○				
4	1	F 店舗	50.0	事業	ふくのしま (株)	○	○				
5	1	F 休憩室	20.0	事業	ふくのしま (株)	○	○				
6	1	F 社長室	20.0	事業	ふくのしま (株)	○	○				
7	2	F 自宅	200.0	非事業	福島 太郎	○					
8		F									
9		F									
10		F									
11		F									
12		F									
13		F									
14		F									
15		F									
16		F									
17		F									
18		F									
19		F									
20		F									
21		F									
22		F									
23		F									
24		F									
25		F									
②面積計			400.0	共有面積 ①-②	20.0	風俗営業 エリア計		50.0			

## 新分野事業に係る経費の比較表

### 1 施設

(単位:円)

被災施設名	所在地	被災施設復旧に要する経費		新分野導入施設名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
店舗α	本宮市●●町 ●●-●●	5,000,000	6,000,000	店舗β	本宮市●●町 ●●-●●	2,000,000	2,200,000
		採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。				採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。	
	合計A	5,000,000	6,000,000		合計B	2,000,000	2,200,000

### 2 設備

被災設備名	所在地	被災設備復旧に要する経費		新分野導入設備名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
設備α	本宮市●●町 ●●-●●	20,000,000	22,500,000	設備β	本宮市●●町 ●●-●●	25,000,000	29,000,000
		採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。				採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。	
	合計C	20,000,000	22,500,000		合計D	25,000,000	29,000,000

### 3 補助額算出

① 復旧採択額合計(A+C)	25,000,000
② 新分野導入に要する経費の採択額合計(B+D)	27,000,000
③ ①と②を比較して安価なもの	25,000,000
④ 補助率	3 / 4

⑤ 補助額(③×④) 千円未満切り捨て
18,750,000

關於... (Faint header text)

2

...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...

...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...

...	...
...	...
...	...

...	...
...	...
...	...

- ※  部分を確認し、必要な書類を提出してください。
- ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
- ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
- ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

◆ 実績報告チェックリスト ◆

グループ名	
事業者名	
企業等区分	中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業及びみなし中堅企業等 <input type="checkbox"/> 大企業及びみなし大企業 <input type="checkbox"/>
補助率（該当する場合、複数選択。）	3/4 <input type="checkbox"/> 1/2 <input type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/>
遡及適用（事前着手）の有無	あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>
書類の内容確認をする際の連絡先	社名
	担当者名
	住所
	電話番号
	メールアドレス

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
共通	1	実績報告チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	実績報告書	必須	県HPに 掲載	報告日付 ⇒ 最終支払完了日または交付決定日のいずれか遅い日から15日以内の日付か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					事業年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
					住所、氏名、印鑑等 ⇒ 交付申請書と同じ記載、同じ印か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
					交付決定日付 ⇒ 交付決定通知から転写（令和〇年〇月〇日付け商第〇号）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	賃貸借契約書等(写)	賃貸借契約がある場合	任意	<input type="checkbox"/> 実績報告書提出時の契約書(写)を提出 <input type="checkbox"/> 施設所有者と使用者が異なる場合、必須	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
4	被災施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類(写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	1	2	3	4	
施設	5	採用した見積書 (写)	必須	任意	交付申請時の見積書と必ず一致	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	施設工事関係書類 (以下、提出書類)										
	6	契約書等 (写)	取得している場合	任意	契約締結がわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	7	完成届 (完了報告書・完了届・竣工届・納品書) 等 (写)	取得している場合	任意	事業が完了したことがわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	8	完成設計図書 (写)	取得している場合	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	9	工事 (竣工) 写真	必須	県HPに掲載	施工前・施工後が比較できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
					全ての施工箇所が確認できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	検収調書等 (写)	必須	任意	完了確認した日付・担当者名・押印があるか ⇒ 検収書がなければ、完了報告書や請求書への記載が必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	11	請求書 (写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	12	支払を証する書類	必須	任意	振込依頼書 (写) ・通帳 (写) など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
13	総勘定元帳等 (写)	必須	任意	グループ補助金用に別途作成可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
14	建築確認完了検査済証 (写)	必須	-	大規模な修繕の場合、必須	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
15	被災施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類 (写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		



区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	概算書 1	見積書 2	見積書 3	現地調査	
設備	16	採用した見積書 (写)	必須	任意	交付申請時の見積書と必ず一致	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	設備の関係書類 (以下、提出書類)										
	17	契約書等 (写)	取得している場合	任意	契約締結がわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	18	完了報告書・納品書 (写)	取得している場合	任意	事業が完了したことがわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	19	検収調書等 (写)	必須	任意	完了確認した日付・担当者名・押印があるか ⇒ 検収書がなければ、完了報告書や請求書への記載が必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	20	写真	必須	県HPに掲載	施工前・施工後が比較できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
					全ての施工箇所が確認できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	21	請求書 (写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	22	支払を証する書類	必須	任意	振込依頼書 (写) ・通帳 (写) など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	23	総勘定元帳等 (写)	必須	任意	グループ補助金用に別途作成可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	24	被災施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類 (写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
25	車検証 (写) ・保証書 (写)	車両を復旧した場合、必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
26	車体への企業名等の印刷がわかる写真		県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
27	業務使用がわかる書類 (復旧後)		任意	通行記録、業務日誌等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

DATE	DESCRIPTION	AMOUNT	BALANCE
1950-01-01	Balance forward		100.00
1950-01-15	Deposit	50.00	150.00
1950-02-01	Withdrawal	25.00	125.00
1950-02-15	Deposit	75.00	200.00
1950-03-01	Withdrawal	30.00	170.00
1950-03-15	Deposit	60.00	230.00
1950-04-01	Withdrawal	40.00	190.00
1950-04-15	Deposit	80.00	270.00
1950-05-01	Withdrawal	50.00	220.00
1950-05-15	Deposit	90.00	310.00
1950-06-01	Withdrawal	60.00	250.00
1950-06-15	Deposit	100.00	350.00
1950-07-01	Withdrawal	70.00	280.00
1950-07-15	Deposit	110.00	390.00
1950-08-01	Withdrawal	80.00	310.00
1950-08-15	Deposit	120.00	430.00
1950-09-01	Withdrawal	90.00	340.00
1950-09-15	Deposit	130.00	470.00
1950-10-01	Withdrawal	100.00	370.00
1950-10-15	Deposit	140.00	510.00
1950-11-01	Withdrawal	110.00	400.00
1950-11-15	Deposit	150.00	550.00
1950-12-01	Withdrawal	120.00	430.00
1950-12-15	Deposit	160.00	590.00
1951-01-01	Balance forward		590.00

様式第6号

令和 年 月 日

福島県知事

所在地  
名称(氏名)  
代表者職氏名

印

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)  
に係る補助事業の実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了(廃止)しましたので、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付要綱第14条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1 施設・設備の復旧・整備並びに商業機能の復旧促進及び賑わい創出のための事業の内容

(1) 施設 (単位:円)

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
合計				

(2) 設備 (単位:円)

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
合計				



#### 4 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金		
借入金		
その他		
補助金申請額		
計 (=所要経費の計)		

#### [添付資料]

- 施設・設備等の仕様 (位置図、配置図、平面図、事業実績等)、写真等
- 事業に要した費用が確認できる書類 (売買契約書、工事委託契約書、領収書等の写し等)
- その他知事が必要と認めるもの



○ 被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

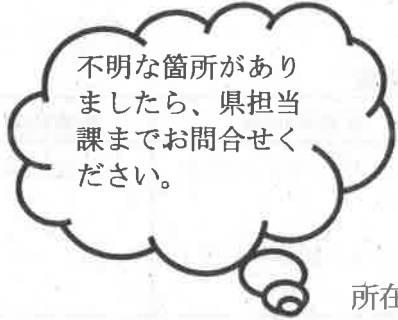
写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況  復旧状況	

	姓名	
	性别	
	年龄	
	职业	
	住址	
	联系电话	
	身份证号	
	血型	
	过敏史	
	既往病史	
	手术史	
	家族病史	
	其他	





様式第6号



令和〇〇年〇〇年〇〇日

福島県知事

所在地 福島県南相馬市小高区〇〇

名称 株式会社福島製造

代表者 代表取締役 福島一郎 (印)

交付決定通知文から転記。ただし、変更承認申請された方は、変更後のもの。

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る補助事業の実績報告書

補助金交付申請書と同じ ※押印を忘れないでください。

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇商第〇〇〇号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了(廃止)しましたので、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(令和元年台風19号等)交付要綱第14条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

見積書の額と1円単位まで一致させてください。 ※ 税抜き

1 復旧整備を行った施設・設備の内容

(1) 施設

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
福島第1工場	南相馬市XX X1-1	損壊部分の解体撤去、 建替 施工完了日 2019年12月10日	8,010,500	7,810,500
施設・設備の名称は、補助金交付申請書(変更申請された方は変更申請書)に合わせて記載してください。			合計	7,810,500

所要経費に補助対象外の経費が含まれる場合、補助対象外経費を除いた金額を記載してください。

(2) 設備

(単位:円)

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
マシンングセンター	南相馬市X XX1-1	修繕2台、牧野製 施工完了日 2019年12月10日	4,050,500	4,050,500
施設の場合は復旧方法が修繕か建替か、設備の場合は復旧方法が修繕か入替か ※施設・設備において新分野の場合はその旨記載し、完了日をいれてください。			合計	4,050,500

(3) 商業機能の復旧促進のための事業

(単位：円)

事業の名称	実施場所	事業の内容	所要経費	補助対象経費
〇〇〇事業	南相馬市小高区 XXX	△△△イベントの実施 完了日 2019年12月10日	3,000,000	3,000,000
			3,000,000	3,000,000

ありかなしに○を付す。  
ありの場合は金額と受領時期を記載してください。

上記(1)~(3)の補助対象に対する保険金請求の有無

保険加入の有無  あり  なし  
 “あり”の場合（金額： 2,000,000 円）（受領時期：令和 元年 1 2月頃）  
 （該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載してください。）

2 補助事業完了年月日  
令和2年12月10日

県へ実績報告書を提出した日付が事業の完了日となります。

見積書の税抜き価格が所要経費に入ります

(単位：円)

区分	所要経費 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象外の経費を除いた額) (B)	保険金等控除済金額 ((B)から保険金受領額を除いた額) (C)	補助金所要額 ((C)の、指定された補助率以内の額) (D)	消費税及び地方消費税に係る控除税額 (E)	補助金申請額 (D) - (E)	備考
施設	8,010,500	7,810,500	5,810,500	4,357,875		4,357,875	
設備	4,050,500	4,050,500	4,050,500	3,037,875		3,037,875	
商業機能の復旧促進のため	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,250,000		2,250,000	
計	15,061,000	14,861,000	12,861,000	9,645,750		9,645,000	

注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨てること。

補助金申請額の計は、必ず補助金交付決定額以内となります。また、特定被災事業者を除いて補助対象経費の合計に補助率を乗じた額から千円未満の端数を切り捨てた額が申請額となります。なお、補助対象経費から10%以上減額となる場合等は、事前に変更申請が必要です。

3 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	1,416,000	
借入金	4,000,000	X X X 銀行融資
その他	0	
補助金申請額	9,645,000	
計 (=所要経費の計)	15,061,000	「3 経費の配分」の 所要経費 (A) の 計の数値を記入

[添付資料]

- 施設・設備の仕様(等)、写真等
- 事業に要した費用(契約書、工事委託契約書、振込受付書等の写し等)
- その他知事が必要と認めるもの

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

TABLE 1		
Year	Number of cases	Percentage of total
1950	100	100.0
1951	120	120.0
1952	150	150.0
1953	180	180.0
1954	200	200.0
1955	220	220.0
1956	250	250.0
1957	280	280.0
1958	300	300.0
1959	320	320.0
1960	350	350.0
1961	380	380.0
1962	400	400.0
1963	420	420.0
1964	450	450.0
1965	480	480.0
1966	500	500.0
1967	520	520.0
1968	550	550.0
1969	580	580.0
1970	600	600.0
1971	620	620.0
1972	650	650.0
1973	680	680.0
1974	700	700.0
1975	720	720.0
1976	750	750.0
1977	780	780.0
1978	800	800.0
1979	820	820.0
1980	850	850.0
1981	880	880.0
1982	900	900.0
1983	920	920.0
1984	950	950.0
1985	980	980.0
1986	1000	1000.0
1987	1020	1020.0
1988	1050	1050.0
1989	1080	1080.0
1990	1100	1100.0
1991	1120	1120.0
1992	1150	1150.0
1993	1180	1180.0
1994	1200	1200.0
1995	1220	1220.0
1996	1250	1250.0
1997	1280	1280.0
1998	1300	1300.0
1999	1320	1320.0
2000	1350	1350.0
2001	1380	1380.0
2002	1400	1400.0
2003	1420	1420.0
2004	1450	1450.0
2005	1480	1480.0
2006	1500	1500.0
2007	1520	1520.0
2008	1550	1550.0
2009	1580	1580.0
2010	1600	1600.0
2011	1620	1620.0
2012	1650	1650.0
2013	1680	1680.0
2014	1700	1700.0
2015	1720	1720.0
2016	1750	1750.0
2017	1780	1780.0
2018	1800	1800.0
2019	1820	1820.0
2020	1850	1850.0
2021	1880	1880.0
2022	1900	1900.0
2023	1920	1920.0
2024	1950	1950.0
2025	1980	1980.0
2026	2000	2000.0
2027	2020	2020.0
2028	2050	2050.0
2029	2080	2080.0
2030	2100	2100.0

The following table shows the number of cases of disease X in the United States from 1950 to 2030. The number of cases is shown in the first column, and the percentage of total cases is shown in the second column. The total number of cases is 1000.

○ 被災・復旧状況がわかる写真

<p>図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。</p> <p>写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p>写真張付 (カラー写真)</p> <p>施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。</p>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p>設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。</p> <p>写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 ・ 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況

①	漢文	
問題文	漢文	<div data-bbox="635 241 1220 369" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。                 </div>
解答欄	漢文	
漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。		漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。 <div data-bbox="810 481 1066 537" style="text-align: center;">(漢文—5点)</div>
②	漢文	
問題文	漢文	
解答欄	漢文	
漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。		漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。 <div data-bbox="810 1086 1066 1142" style="text-align: center;">(漢文—5点)</div> <div data-bbox="577 1176 1284 1355" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。                 </div>
③	漢文	
問題文	漢文	
解答欄	漢文	<div data-bbox="641 1422 1225 1590" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。                 </div>
漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。		漢文の本文をよみ、その大意を簡明に要約せよ。 <div data-bbox="810 1702 1066 1758" style="text-align: center;">(漢文—5点)</div>